



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
東

上場会社名 日東紡 上場取引所
コード番号 3110 URL <https://www.nittobo.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役代表執行役社長 (氏名) 多田 弘行
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役 (氏名) 梶川 浩希 (TEL) 03-4582-5040
定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 2025年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向けオンライン会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	109,035	16.9	16,445	96.1	17,568	80.1	12,837	76.0
2024年3月期	93,253	6.5	8,387	71.9	9,752	60.7	7,296	163.1

(注) 包括利益 2025年3月期 14,327百万円(△14.8%) 2024年3月期 16,810百万円(206.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	352.61	—	10.4	8.1	15.1
2024年3月期	200.39	—	6.6	4.9	9.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	223,105	135,829	58.1	3,563.47
2024年3月期	212,112	123,707	55.7	3,246.26

(参考) 自己資本 2025年3月期 129,734百万円 2024年3月期 118,191百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	19,121	△11,418	△3,277	28,387
2024年3月期	5,057	△7,896	4,301	23,517

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	22.50	—	32.50	55.00	2,012	27.4	1.8
2025年3月期	—	27.50	—	78.50	106.00	3,877	30.1	3.1
2026年3月期(予想)	—	27.50	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年3月期の期末配当予想については未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	9.3	8,000	8.9	8,000	3.6	6,000	10.9	164.80
通期	120,000	10.1	17,000	3.4	17,000	△3.2	13,000	1.3	357.08

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]13ページ記載の「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	37,723,012株	2024年3月期	37,723,012株
2025年3月期	1,316,229株	2024年3月期	1,314,573株
2025年3月期	36,407,684株	2024年3月期	36,409,143株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	64,640	28.6	7,445	319.7	10,677	95.5	9,874	102.6
2024年3月期	50,282	15.1	1,773	—	5,461	64.5	4,874	△32.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	271.21		—					
2024年3月期	133.88		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	155,051		89,420		57.7		2,456.14	
2024年3月期	150,299		82,999		55.2		2,279.67	

(参考) 自己資本 2025年3月期 89,420百万円 2024年3月期 82,999百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料]4ページ記載の「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米でのインフレに沈静化の兆しが見られたものの、米国での政権交代や中国の景気低迷などの影響により、不安定な状態が継続しました。わが国経済は、企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が継続した一方、不安定な為替相場、原材料・エネルギーコストの高騰、人件費の上昇などにより、先行き不透明な状況は継続しました。

このような環境の下、当社グループは長期ビジョン『Big VISION 2030』の実現に向けて新中期経営計画(2024-2027年度)をスタートしました。持続可能な社会実現に向け、「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献するグローバル・ニッチNo.1を創造し続ける企業グループを目指しています。

2025年3月期は、電子材料事業を中心に高付加価値品の販売が好調に推移しました。この結果、連結売上高は109,035百万円(前年同期比16.9%の増収)、連結営業利益は16,445百万円(前年同期比96.1%の増益)、連結経常利益は17,568百万円(前年同期比80.1%の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は12,837百万円(前年同期比76.0%の増益)になりました。

各事業における状況及び取組みは以下の通りです。なお、当社グループは当連結会計年度より報告セグメントを見直しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」をご覧ください。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

電子材料事業では、AIサーバー向けの旺盛な需要の継続により、低誘電特性を持つスペシャルガラスや、半導体パッケージ基板向けの低熱膨張特性を持つスペシャルガラスの販売が好調に推移し、収益に貢献しました。この結果、当事業は売上高40,911百万円(前年同期比36.9%の増収)、営業利益は13,880百万円(前年同期比157.9%の増益)となりました。

メディカル事業では、体外診断用医薬品の販売は堅調に推移する一方で、世界的なインフレ影響を受けました。また、基盤強化も継続して実施しました。この結果、当事業は売上高13,603百万円(前年同期比6.5%の増収)、営業利益は2,381百万円(前年同期比0.4%の減益)となりました。

複合材事業では、販売は前年同期を上回ったものの、生産設備の定期修繕に伴うコストアップなどの影響を受けました。この結果、当事業は売上高13,474百万円(前年同期比6.2%の増収)、営業損失は900百万円(前連結会計年度は営業損失731百万円)となりました。

資材・ケミカル事業では、原材料を中心とするコストアップの影響を受けたものの、販売は値上げの寄与もあり前年同期を上回りました。この結果、当事業は売上高9,431百万円(前年同期比3.5%の増収)、営業利益は839百万円(前年同期比1.8%の増益)となりました。

断熱材事業では、高性能断熱材の販売が堅調に推移したものの、コストアップなどの影響を受けました。この結果、当事業は売上高15,320百万円(前年同期比3.8%の増収)、営業利益は693百万円(前年同期比24.1%の減益)となりました。

その他事業は売上高16,294百万円(前年同期比16.0%の増収)、営業利益は409百万円(前年同期比8.4%の減益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は223,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,993百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の増加などです。

負債は87,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,128百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少などです。

純資産は135,829百万円となり、自己資本比率は58.1%と、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益17,521百万円、減価償却費7,941百万円などにより19,121百万円の資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出13,138百万円などにより11,418百万円の資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出2,194百万円などにより3,277百万円の資金が減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は28,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,869百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	53.7	56.5	55.9	55.7	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.6	58.4	39.5	102.5	67.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	5.7	6.6	6.0	10.5	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.8	30.7	30.8	12.4	35.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)の当社を取り巻く環境は、米国の関税政策による世界経済の後退懸念、金融市場の混乱に伴う為替の急激な変動リスク、中国の景気低迷長期化の可能性など、先行きが不透明な状況にあります。

このような環境の下においても、当社は2030年にありたい姿『Big VISION 2030』の実現に向けた新中期経営計画(2024-2027年度)に基づき、確実な投資の刈り取りと同時に、成長戦略の推進、次の100年に向けた新たな柱づくりを着実に実施してまいります。

2026年3月期は、電子材料向けスペシャルガラスにおいて、データセンターのサーバーやネットワーク機器、半導体パッケージ基板などでの旺盛な需要が見込まれることなどにより、増収増益となる見通しです。

このような状況の下、次期の業績予想を以下の通りといたしました。

	2025年3月期	2026年3月期(予想)
売上高(百万円)	109,035	120,000
営業利益(百万円)	16,445	17,000
売上高営業利益率(%)	15.1	14.2
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,837	13,000
EBITDA(百万円)※1	24,386	26,500
売上高EBITDA比率(%)	22.4	22.1
設備投資(百万円)	13,617	20,000
減価償却費(百万円)	7,941	9,500
研究開発費(百万円)	2,983	4,000
売上高研究開発比率(%)	2.7	3.3

為替レート[円/米ドル]	153.0	145.0
--------------	-------	-------

※1 EBITDA：営業利益＋減価償却費

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務健全性を確保しながら持続的な成長のための投資を行うとともに、株主の皆様に対する配当政策を経営の最重要事項の1つとして位置づけており、新中期経営計画（2024-2027年度）においては、1株当たりの配当金は55円を下限に、定常収益に対する連結配当性向30%を基本方針としております。

当期業績は前述の通りでありますので、上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たりの普通配当を78円50銭とし、2025年6月19日開催予定の定時株主総会に付議します。

次期の配当につきましては、上記方針の下、中間配当金として1株につき27円50銭を予定します。なお、期末配当金は現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準で連結財務諸表を作成しており、当面同基準での作成を継続する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,664	28,546
受取手形	7,399	6,240
売掛金	25,130	26,502
商品及び製品	15,425	13,212
仕掛品	7,476	7,751
原材料及び貯蔵品	25,849	30,050
その他	4,020	2,964
貸倒引当金	△5	△11
流動資産合計	108,960	115,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,944	20,963
機械装置及び運搬具（純額）	30,351	30,855
土地	15,789	15,997
リース資産（純額）	466	466
建設仮勘定	2,776	7,279
その他（純額）	1,511	1,835
有形固定資産合計	70,839	77,398
無形固定資産	3,066	3,069
投資その他の資産		
投資有価証券	23,049	21,020
退職給付に係る資産	3,796	3,975
繰延税金資産	1,066	1,123
その他	1,353	1,281
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	29,244	27,381
固定資産合計	103,151	107,849
資産合計	212,112	223,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,604	7,242
短期借入金	12,626	9,922
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	12,576	7,904
リース債務	262	295
未払法人税等	1,805	3,259
賞与引当金	1,083	2,331
その他	9,723	9,185
流動負債合計	51,683	40,142
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	16,638	23,743
リース債務	1,035	882
修繕引当金	5,753	4,802
役員株式給付引当金	59	119
退職給付に係る負債	5,354	4,978
その他	2,880	2,607
固定負債合計	36,721	47,134
負債合計	88,404	87,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	19,373	19,373
利益剰余金	67,925	78,567
自己株式	△3,018	△3,028
株主資本合計	103,979	114,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,041	6,797
為替換算調整勘定	5,333	7,633
退職給付に係る調整累計額	836	690
その他の包括利益累計額合計	14,211	15,122
非支配株主持分	5,516	6,095
純資産合計	123,707	135,829
負債純資産合計	212,112	223,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	93,253	109,035
売上原価	62,638	68,657
売上総利益	30,614	40,378
販売費及び一般管理費	22,226	23,933
営業利益	8,387	16,445
営業外収益		
受取利息	31	42
受取配当金	495	628
受取賃貸料	449	620
受取補償金	162	—
為替差益	932	231
資産売却益	—	262
その他	419	343
営業外収益合計	2,491	2,129
営業外費用		
支払利息	412	559
休止賃貸不動産関連費用	267	232
遊休設備費	324	72
その他	121	142
営業外費用合計	1,126	1,006
経常利益	9,752	17,568
特別利益		
固定資産売却益	0	128
投資有価証券売却益	—	1,578
子会社清算益	40	—
受取保険金	169	—
その他	—	168
特別利益合計	210	1,875
特別損失		
固定資産処分損	268	742
減損損失	585	1,074
その他	26	104
特別損失合計	879	1,922
税金等調整前当期純利益	9,083	17,521
法人税、住民税及び事業税	2,575	4,342
法人税等調整額	△800	13
法人税等合計	1,775	4,355
当期純利益	7,308	13,165
非支配株主に帰属する当期純利益	12	328
親会社株主に帰属する当期純利益	7,296	12,837

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	7,308	13,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,291	△1,244
為替換算調整勘定	1,963	2,544
退職給付に係る調整額	1,247	△138
その他の包括利益合計	9,502	1,161
包括利益	16,810	14,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,449	13,748
非支配株主に係る包括利益	360	579

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,699	19,373	62,676	△3,013	98,736
当期変動額					
剰余金の配当			△2,012		△2,012
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,296		7,296
自己株式の取得				△4	△4
連結範囲の変動			△35		△35
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,248	△4	5,243
当期末残高	19,699	19,373	67,925	△3,018	103,979

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,750	3,714	△407	5,057	5,155	108,948
当期変動額						
剰余金の配当						△2,012
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,296
自己株式の取得						△4
連結範囲の変動						△35
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,291	1,618	1,244	9,153	360	9,514
当期変動額合計	6,291	1,618	1,244	9,153	360	14,758
当期末残高	8,041	5,333	836	14,211	5,516	123,707

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,699	19,373	67,925	△3,018	103,979
当期変動額					
剰余金の配当			△2,194		△2,194
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,837		12,837
自己株式の取得				△10	△10
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,642	△10	10,632
当期末残高	19,699	19,373	78,567	△3,028	114,612

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,041	5,333	836	14,211	5,516	123,707
当期変動額						
剰余金の配当						△2,194
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,837
自己株式の取得						△10
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,244	2,300	△145	910	579	1,489
当期変動額合計	△1,244	2,300	△145	910	579	12,122
当期末残高	6,797	7,633	690	15,122	6,095	135,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,083	17,521
減価償却費	7,166	7,941
減損損失	585	1,074
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,422	△575
修繕引当金の増減額 (△は減少)	334	△951
受取利息及び受取配当金	△526	△671
支払利息	412	559
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△1,578
固定資産除売却損益 (△は益)	267	614
受取保険金	△169	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,420	△42
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,912	△1,654
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,035	△1,462
その他	△1,421	1,095
小計	5,856	21,872
利息及び配当金の受取額	526	671
利息の支払額	△407	△533
保険金の受取額	169	—
補助金の受取額	—	78
法人税等の支払額	△1,087	△2,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,057	19,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,949	△13,138
固定資産の売却による収入	15	146
解体費の支払による支出	△950	—
解体費負担金受入による収入	950	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,989
為替予約の決済による支出	△1,061	—
その他	98	△415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,896	△11,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△781	△3,067
長期借入れによる収入	14,000	15,351
長期借入金の返済による支出	△6,531	△13,026
社債の発行による収入	—	5,000
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△2,012	△2,194
その他	△373	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,301	△3,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	594	445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,057	4,869
現金及び現金同等物の期首残高	21,460	23,517
現金及び現金同等物の期末残高	23,517	28,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子材料事業、メディカル事業、複合材事業、資材・ケミカル事業、断熱材事業及びその他事業の6つの事業を基本にして事業を営んでおり、各事業で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「電子材料事業」、「メディカル事業」、「複合材事業」、「資材・ケミカル事業」、「断熱材事業」及び「その他事業」の6つを報告セグメントとしております。

「電子材料事業」は、電子材料用途グラスファイバー製品の開発、製造及び販売を行っております。「メディカル事業」は、体外診断用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。「複合材事業」は、プラスチック強化材料用途グラスファイバー製品の開発、製造及び販売を行っております。「資材・ケミカル事業」は、産業資材用途グラスファイバー製品の開発、製造及び販売、ケミカル製品の開発、製造及び販売、芯地製品、機能資材、ふきんの開発、製造及び販売を行っております。「断熱材事業」は、断熱・保温・吸音用途グラスウール製品の開発、製造及び販売を行っております。「その他事業」は、産業機械設備等の設計、製作、販売、施工メンテナンス及びサービス事業を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、2024年4月1日付で実施した組織改訂に伴い、報告セグメントを従来の「原繊材事業」、「機能材事業」、「設備材事業」、「ライフサイエンス事業」、「繊維事業」の5区分から、「電子材料事業」、「メディカル事業」、「複合材事業」、「資材・ケミカル事業」、「断熱材事業」、「その他事業」の6区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子材料 事業	メディカル 事業	複合材 事業	資材・ ケミカル 事業	断熱材 事業	その他 事業	計		
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	29,873	12,675	12,682	9,112	14,765	14,049	93,160	—	93,160
その他の収益	—	92	—	—	—	—	92	—	92
外部顧客への 売上高	29,873	12,768	12,682	9,112	14,765	14,049	93,253	—	93,253
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,117	—	1,007	1,841	54	3,043	14,065	△14,065	—
計	37,991	12,768	13,690	10,954	14,820	17,093	107,319	△14,065	93,253
セグメント利益 又は損失 (△)	5,382	2,389	△731	824	914	447	9,226	△839	8,387
セグメント資産	94,324	20,129	20,072	11,370	13,420	10,318	169,636	42,475	212,112
その他の項目									
減価償却費	5,254	562	109	225	662	39	6,854	312	7,166
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,576	626	657	781	803	14	7,458	304	7,762

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△839百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額42,475百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額304百万円は、全社の設備投資等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子材料 事業	メディカル 事業	複合材 事業	資材・ ケミカル 事業	断熱材 事業	その他 事業	計		
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	40,911	13,491	13,474	9,431	15,320	16,294	108,923	—	108,923
その他の収益	—	112	—	—	—	—	112	—	112
外部顧客への 売上高	40,911	13,603	13,474	9,431	15,320	16,294	109,035	—	109,035
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,182	15	1,045	2,537	32	3,291	18,105	△18,105	—
計	52,093	13,619	14,520	11,968	15,352	19,586	127,141	△18,105	109,035
セグメント利益 又は損失 (△)	13,880	2,381	△900	839	693	409	17,303	△858	16,445
セグメント資産	102,912	22,855	18,568	11,118	12,934	9,888	178,278	44,827	223,105
その他の項目									
減価償却費	5,849	642	180	281	639	42	7,635	305	7,941
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	10,072	803	1,430	366	708	41	13,422	195	13,617

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△858百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額44,827百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額195百万円は、全社の設備投資等であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
57,514	24,599	5,397	5,357	385	93,253

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州	その他	合計
	台湾	その他				
61,913	14,662	19,884	5,661	6,480	432	109,035

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,246円26銭	3,563円47銭
1株当たり当期純利益	200円39銭	352円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度174千株、当連結会計年度174千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度174千株、当連結会計年度174千株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,296	12,837
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,296	12,837
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,409	36,407

(重要な後発事象)

該当事項はありません。